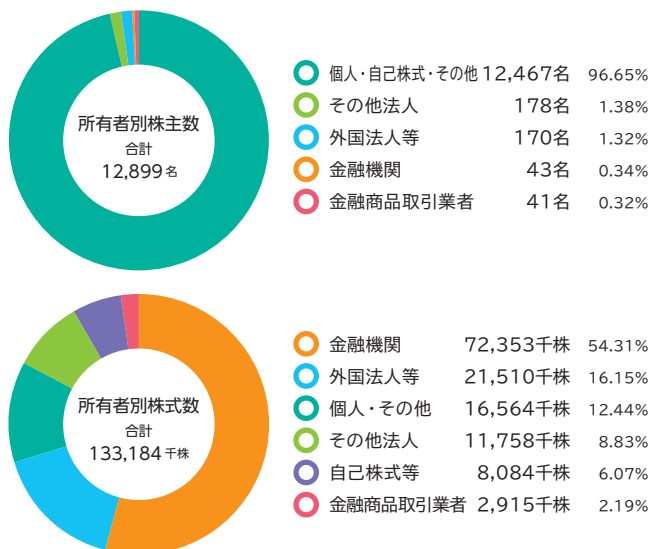


株式情報/会社情報 (2021年10月31日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	133,184,612株 (自己株式 8,083,073株を含む)
株主数	12,899名

■株式分布状況



■会社概要

会 社 名 : クミアイ化学工業株式会社
 設立年月日 : 1949年6月20日
 資 本 金 : 4,534百万円
 事 業 内 容 : 殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売
 有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売
 従 業 員 数 : 1,818名(連結) (2021年10月31日)
 本社所在地 : 〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

■大株主

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	持株比率(%)
全国農業協同組合連合会	26,527	21.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,021	8.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,544	8.42
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	8,567	6.84
農林中央金庫	6,117	4.88
共栄火災海上保険株式会社	4,480	3.58
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	2.21
S M B C 日興証券株式会社	2,329	1.86
日本曹達株式会社	1,928	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON	1,700	1.35

(注) 1. 持株数、持株比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式8,083,073株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は、自己株式(8,083,073株)を控除して計算しております。

株式メモ

事業年度 : 11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 : 毎年1月中

株主名簿管理人 : 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先(郵送先) : 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

基準日 : 定時株主総会については10月31日、その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日

公告の方法 : 電子公告により行う公告掲載URL
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>
 (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株式に関するお手続き等について

当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口およびお問合せ先

- まだ受け取ってられない配当金の受領に関するお手続きおよびそのご照会
- 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会
- 株主さま宛郵便物の発送と返戻に関するご照会
- 特別口座に関する各お手続きおよびそのご照会

お手続き窓口 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 各種お問合せ 0120-232-711

インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 上記の各お手続きに関するご照会

お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又は、お問合せをお願いします。



IR情報を当社ホームページでご覧になれます。
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>

クミアイ化学工業



クミアイ化学工業株式会社

本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号 ※この株主通信に関するお問合せは下記までお願いいたします。

広報・IR課 03-3822-5036



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

こちらのPDFデータは制作した印刷物に掲載したものです。

7ミカ letter vol.08

第73期 株主通信 2020年11月1日 → 2021年10月31日

Top Message

オールクミカでさらなる企業価値向上を目指す

Special Feature

サステナビリティへの取り組み

Focus On クミカ

第2回 研究開発を知る

Create the Future
 ~新たな可能性へのチャレンジ~



証券コード 4996

クミアイ化学工業株式会社

Top Message

トップメッセージ

オールクミカでさらなる企業価値向上を目指す

代表取締役 会長

小池 好智



代表取締役 社長

高木 誠



ごあいさつ

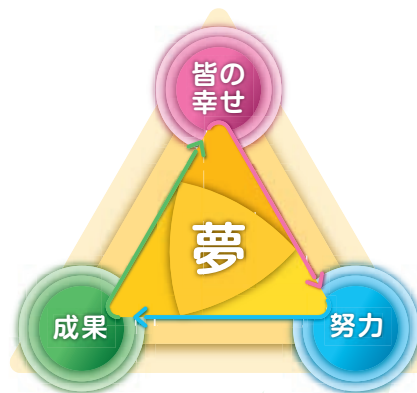
クミアイ化学グループは、「創造する科学を通じて『いのちと自然を守り育てる』」をメインテーマとして、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献しています。当社グループは、2017年の経営統合を経て新生クミアイ化学工業として大きな成長戦略を描き、念願であった連結売上高1,000億円企業に到達しました。さらなる企業価値の向上に向けて、2021年11月1日より新たな体制のもと、中期経営計画策定に当たって設定した当社グループのあるべき姿「独自技術で豊かなくらしを支え、自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」の実現を目指してまいります。

新体制について
教えてください。

サステナビリティ経営の推進と「『夢』と『幸せの三角形』」

小池会長の経営方針を引き継ぎつつ、さらなる企業価値向上を目指します。小池会長には、ご経験やご見識を生かし新体制を支援していただきます。これまで以上にグループ会社全体の力を総動員し、オールクミカで事業を推進します。また、当社グループの「あるべき姿」を追求し、役職員の皆が「誇れる会社」となるよう、「サステナビリティ経営の推進」、「プライム市場への移行に合わせた更なるガバナンスの強化」、「夢の実現へ、全てのステークホルダーの幸せを追求」の3つの方針を掲げました。

各自が夢を持ち、それに向かって努力し、成果を上げることで達成感・充実感を味わい、幸せになる「夢」と「幸せの三角形」の流れを創っていきます。当社は、従業員、株主さま、取引先さまを含む全てのステークホルダーの幸せを追求し、業績や目標達成だけでなく、社会貢献や環境対応なども含めた成果を目指してまいります。「夢」と「幸せの三角形」をより大きくし、地球規模まで拡げていくことこそがサステナビリティ経営だと考えております。



「夢」と「幸せの三角形」概念図

ESGを重視した活動の進捗について
教えてください。

基本方針の策定と 推進委員会の設置

ステークホルダーをはじめとした社会的要請に応え、持続的な社会の実現に貢献するため、ESGを重視した企業活動を重要方針に掲げてサステナビリティ経営を進めています。より一層の推進を目的に、方針を明文化して社内外への啓発を図るべく、「クミアイ化学グループサステナビリティ基本方針」とそれに付随する各種基本方針を制定しました。また、サステナビリティ経営の実効性を確保するため「サステナビリティ推進委員会」を新たに設置しました。11月1日に基本方針をホームページに開示し、全社を挙げてサステナビリティ経営を強力に押し進めていきます。

具体的な取り組みの一つとして、中核事業である農業及び農業関連事業において、政府が掲げる「みどりの食料システム戦略」への対応があります。また、第2の柱と位置付ける化成品事業では、広い分野で人々の生活を安全に、そして豊かにするための製品の開発・供給を行っています。さらに、ガバナンスに関しては、2021年1月に指名・報酬委員会の設置、取締役の員数等の変更、執行役員体制の拡充、役員への株式報酬の導入などのコーポレートガバナンス体制の強化を実施しました。

73期を振り返って いかがでしたか？

事業全体で継続的な増収増益を達成

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い世界的なサプライチェーンへの影響等が発生し、当社の事業環境にも一部影響が出るなど厳しい状況が続きました。そのような中で、当社グループでは、各事業分野において重要方針に基づいて事業を推進し、前年比で増収増益を達成しました。農業及び農業関連事業は、国内外ともに販売が好調に推移したことから、売上・利益ともに前年実績および当初計画を大きく上回り、コロナ禍影響を主要因として計画未達となった化成品事業を補ったことで、事業全体としては継続的な増収増益を達成しています。また、当社最大の強みである研究開発力のさらなる強化に向けて、化学系の3つの研究センターを統合した新化学研究所の建設を進めています。

高木社長のご経験

について教えてください。

24年間海外営業に従事

1981年に当社に入社しました。入社後7年間は社長室で経営企画や会社全般にわたる管理業務を経験しました。1988年に入社当初からの希望であった国外部に異動し、企画と米州の販売を担当し、4年間のアメリカ駐在を含め、通算で24年間海外営業に従事しました。現地の農場で当社の製品が使われて効果を発揮している様子を見た時は、この仕事をしてきて良かったと実感しました。2013年から3年間は子会社である日本印刷工業の社長として静岡に単身赴任。当社に帰任後は、役員として経営管理本部、コーポレートガバナンス統括室などの管理部門を担当しました。

高木新社長のモットー
について教えてください。

柔軟な発想を大切に

いつまでも無邪気な発想を大切にしたいと考えています。私は大学で管理工学を学び、バックグラウンドは農学でも化学でもありません。仕事を通して専門知識を学んできましたが、専門家ではないことが逆に新しい発想となり、会社を変える何かのきっかけになる場合もあるのではないかと常に考えています。既存概念にとらわれることなく、何故こんなことをするのだろうか、こんなことができればいいのに、という自由な発想を大切にしたいですし、従業員にもそういった発想を持ってもらいたいと思っています。

株主の方へ向けて

メッセージをお願いします。

株主・ステークホルダーの皆さまと同じ目線に立った経営を

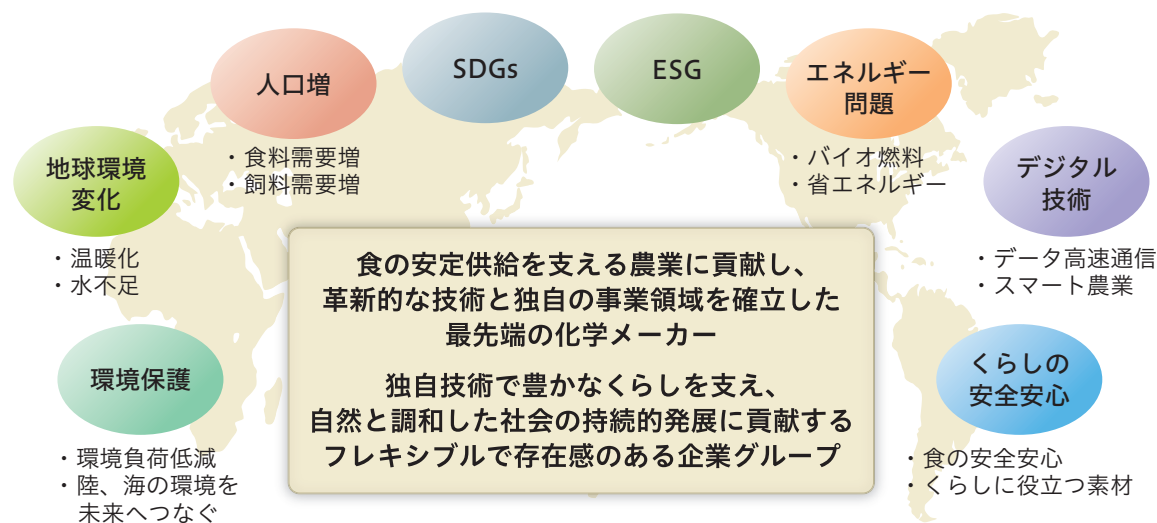
2021年より、役員報酬の一部として譲渡制限付株式報酬制度を導入し、私たち役員も株主さまと同じ目線に立った経営を進めております。株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー「皆の幸せ」を大きくするために経済と社会の両面から企業価値を高めていきます。その成果として見えるものが株価であり、配当であると考えています。一方で、当社のコアビジネスである農業の開発には長期にわたる開発期間と莫大な研究開発費用が必要です。当社の持続的な成長に向けた投資とのバランスを取りながら株主の皆さまへの還元を図ってまいりますので、長い目でのご支援をお願い申し上げます。



サステナビリティへの取り組み

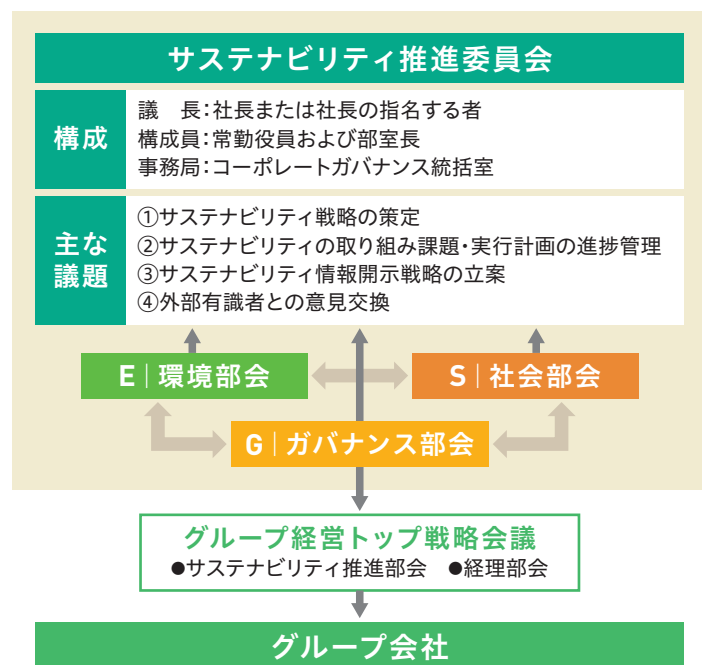
当社グループでは「ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した企業活動」を重要方針に掲げ、全てのステークホルダーからの社会的要請に応える「持続的な社会の実現」に向けた、サステナビリティ経営を進めています。

〔当社および当社グループのあるべき姿〕



方針、推進体制

サステナビリティ経営をより一層推進するため、2021年11月1日に「クミアイ化学グループサステナビリティ基本方針」を制定するとともに、社長をトップとする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、下部組織としてESGカテゴリー別に3つの部会を組織しました。さらに「クミアイ化学グループ経営トップ戦略会議」の下にサステナビリティ推進部会を設け、グループ全体としてサステナビリティ経営を推進していきます。



課題と目標

サステナビリティに対する認識をグループの全役職員に浸透させることが重要だと考えています。サステナビリティ経営を実行していくことを明確にした「クミアイ化学グループサステナビリティ基本方針」の他、付随する9つの基本方針を当社内およびグループ会社に配布して周知を図り、意識の醸成に努めています。また、2022年には「サステナビリティ読本（仮）」の作成、配布を予定しており、サステナビリティへの理解の促進に努めていきます。

今後の活動

サステナビリティ推進委員会を中心にサステナビリティ戦略の策定、取り組み課題・実行計画の進捗管理、またサステナビリティ推進委員会の下に設置した環境部会、社会部会、ガバナンス部会でESGそれぞれの課題についての取り組みを推進します。

具体的な取り組みの一つに中核事業である農業及び農業関連事業における、政府が掲げる「みどりの食料システム戦略」への対応があります。また、事業の第2の柱である化成製品事業は、幅広い分野で人々のぐらしを豊かにする多くの可能性を秘めています。サステナブルな社会の実現に貢献できるフレキシブルで存在感のあるグループであり続けられるよう取り組みを推進します。

「みどりの食料システム戦略」への対応

みどりの食料システム戦略

2021年に農林水産省が策定した、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するための中長期的な政策方針。エネルギーから環境、サプライチェーン全体にわたる幅広い領域の改革を推進する中で、2050年までに目指す姿として、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現の他、化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減することや耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大する等の目標を掲げています。

農林水産省HP▶<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>

クミアイ化学工業としての取り組み

当社は将来の『あるべき姿』として「食の安定供給を支える農業に貢献し、革新的な技術と独自の事業領域を確立した最先端の化学メーカー」を目指しています。『あるべき姿』に向けた事業戦略には「みどりの食料システム戦略」に示された姿が既に盛り込まれており、「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立」に資する革新的な技術の確立に取り組んでいきます。

化学農薬の低減

当社では創立以来、農業の生産性向上や環境負荷低減を目指して研究開発を続けてきました。さまざまなイノベーションの創出によって、生産性の向上と持続性の両立に貢献しています。その一例として、現在世界的に販売が拡大している畑作・芝用除草剤「アクシーブ」は、従来剤と比べて約10分の1という非常に少ない量で効果を示します。加えて、従来剤よりも約1.5倍長く効果が持続するため、農薬を散布する頻度が少なくなるなど、化学農薬の低減やそれに伴う作業効率化、環境負荷低減に貢献しています。引き続き、独自技術で開発した製品や技術の提供を通じて、持続可能な社会の実現への貢献を続けていきます。

スマート農業への参画

国内農業が抱える担い手の高齢化や労働力不足といったさまざまな問題を解決するための技術として、スマート農業が注目されています。当社では独自製剤として開発した、軽量で拡散性に優れる「豆つぶ®剤」のドローン散布との相性の良さに着目し、ドローンメーカーとの協働による新たな散布技術の開発を進めています。その他にも、企業、大学・研究機関、行政と連携したさまざまな技術開発を進めており、農作業のさらなる省力化や生産性の向上に取り組んでいます。

環境負荷低減・IPMへの取り組み

当社では、より効果が高く、安全・安心で環境負荷が低い農薬の有効成分の開発とともに、散布対象でない作物への飛散抑制や拡散性、省力性を高めた高機能性製剤の開発・普及に努めています。また、化学農薬を補完することで環境負荷低減に貢献する技術として、微生物農薬の研究開発にも取り組んでおり、「エコシリーズ」に代表される複数の製品を国内外で販売しています。さらに、これらの技術を適切に組み合わせることで、みどりの食料システム戦略で示されているIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術の開発・普及への取り組みも進めています。

今後の取り組み

さらなるイノベーションの創出に向けて、微生物農薬・バイオスティミュラントといった先進的な農業生産資材の開発、バイオテクノロジーの応用、温室効果ガス低減技術などの新技術開発を進めていきます。「みどりの食料システム戦略」が掲げる「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立」に貢献できる企業として事業を推進していきます。

その他の
サステナビリティの
取り組みはこちら
CSRレポート2021



Focus On

クミカ

第2回
研究開発
を知る

クミアイ化学の研究開発

当社グループは、「創造する科学を通じて『いのちと自然を守り育てる』」をテーマに、食料生産を支える新農薬の創製研究を中心として、持続可能な社会の実現に貢献しています。一貫した研究開発体制により、市場ニーズに即した安全・安心で独創的な製品開発を目指しています。

研究開発

製造

販売

製品としてお客さまへ

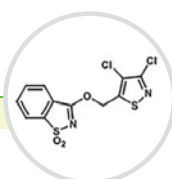
一貫した研究開発

創製する

創薬研究センター



生理活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究を担当。AIやIoTも駆使して有用な化学構造を見出し、立体構造や物理化学性情報も活用しながら化合物の合成を繰り返し、高活性な化合物を探索します。

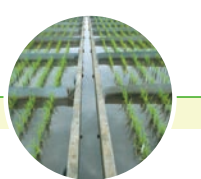


評価する

生物科学研究所



雑草や病害虫に対する薬剤の性能評価と安全性評価研究を担当。農薬としての性能評価と人体や環境への影響評価を入念に行います。創薬研究センターとともに、長い年月をかけて新たな価値を持つ新薬候補化合物を選抜します。また、製品開発でも中心的な役割を果たします。

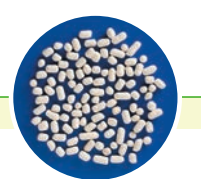


製剤化する

製剤技術研究センター

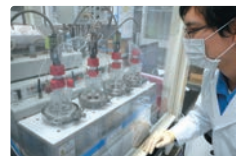


有効成分の性能を最大限に引き出し、散布の利便性や省力性を高める製剤の研究を担当。実際に農薬として使用される際に、十分な効果を引き出し、作物や使用者に安全な製剤処方方を設計します。製剤面から新たな処理方法を提案し、農薬製品の付加価値を高めます。



工業化する

プロセス化学研究センター



選抜された開発化合物について、化学工場で製造するためのプロセス研究を担当。安全に安定的に経済的に製造するための合成プロセスの最適化と、温室効果ガスの削減や廃棄物の削減に向けた環境に配慮した製造法の検討も行います。



農薬Q&A

Q:新剤を継続的に上市し続けることができるのはなぜでしょうか。

A 研究員が年齢や分野による壁を取り払って議論する「知的集約型」の研究開発風土が醸成されています。また、日本はもとより北米やヨーロッパにも試験を実施できる圃場を有しており、開発の初期段階から現地での評価を実施できること、実際に研究員が世界中の現場に出向き、潜在的なニーズをとらえたうえで化合物を絞り込むなど、現場を意識した取り組みを行っていることが要因だと考えています。

Q:研究開発のエピソードを教えてください。

A 当社が独自開発した「アクシーブ」を有効成分とする除草剤は、世界16カ国で農薬登録され、農業の生産性向上や省力化に貢献しています。「アクシーブ」のリード化合物を合成・発見したのは1998年。「既存剤の10分の1の薬量で同等の効果が得られる畑作土壌処理除草剤」という開発コンセプトを設定し、世界各地での現地試験などを経て、2011年にオーストラリアで初めて農薬登録されました。大きな挑戦でしたが、発売前から届いていた世界の農業関係者からの期待や、各国の販売会社からの応援が励みになりました。当社を支える剤として、企業価値向上の一翼を担うまでに成長したことはクミカ全体の自信につながっています。

取締役常務執行役員(研究開発本部長)

大川 哲生



事業報告

■農薬及び農業関連事業

国内では、新規水稻用殺菌剤「ディザルタ剤」の販売が好調に推移し、水稻用除草剤「エフィーダ剤」の販売も順調で前年の業績を上回りました。海外では、畑作用除草剤「アクシーブ剤」の出荷が好調に推移しました。さらに、2021年2月1日にAsiatic Agricultural Industries社を連結子会社に加えたこともあり、前年の業績を大幅に上回りました。以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は89,150百万円、前年比9,755百万円の増加となりました。

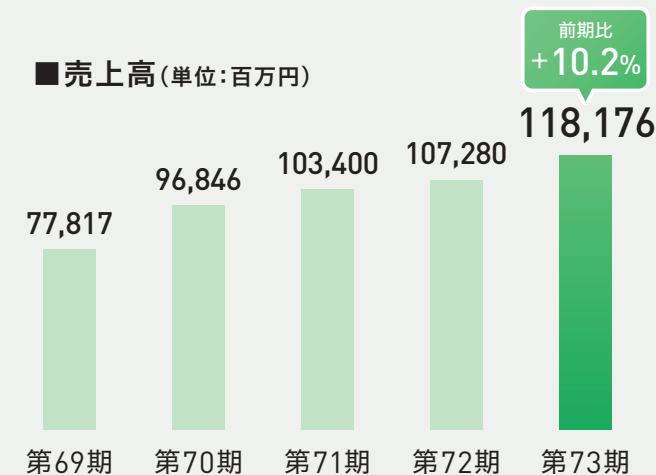
■化成品事業

電子材料需要の大幅な増加に伴い高機能樹脂原料であるビスマレイミド類等の販売が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るアラミド繊維原料のクロロキシレン系化学品ならびに産業用薬品や発泡スチロールの販売は前年並みに推移しました。以上の結果、化成品事業の売上高は20,660百万円、前年比1,739百万円の増加となりました。

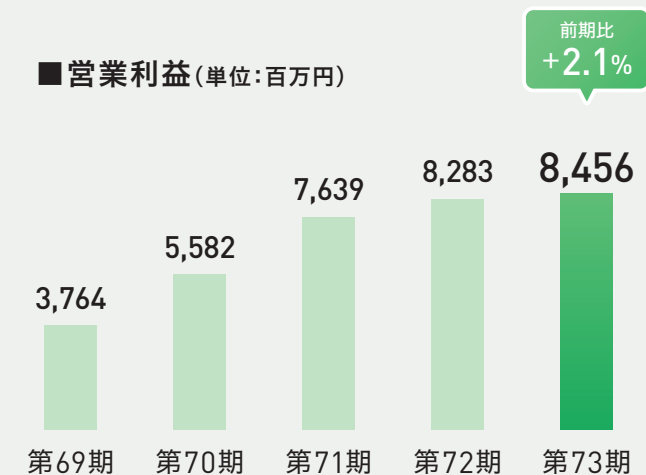
業績概況

農薬の海外輸出および国内販売が好調に推移した結果、売上高は118,176百万円となり、11年連続の増収を達成しました。営業利益は8,456百万円、経常利益は為替レートの円安進行に伴う為替差益等により、12,829百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9,023百万円となりました。

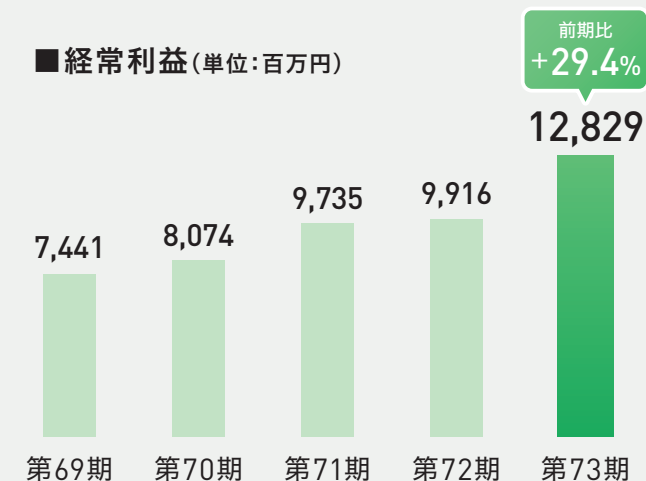
■売上高(単位:百万円)



■営業利益(単位:百万円)



■経常利益(単位:百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)

